

# 平成 17年 6月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 8月 19日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ  
 コード番号 7532

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.donki.com/>)

代表者	役職名	代表取締役社長	氏名	安田 隆夫
問合せ先責任者	役職名	専務取締役	氏名	高橋 光夫
決算取締役会開催日	平成 17年 8月 19日	中間配当制度の有無	有	
配当支払開始予定日	平成 17年 9月 30日	定時株主総会開催日	平成 17年 9月 29日	
単元株制度採用の有無	有 (単元 100株)			

## 1. 17年 6月期の業績 (平成 16年 7月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月期	228,384	20.0	10,685	1.0	12,781	2.2
16年 6月期	190,383	20.5	10,582	15.6	12,511	23.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 6月期	7,142	4.3	335.75	287.45	15.2	9.3	5.6
16年 6月期	6,850	21.8	348.99	308.82	18.6	11.5	6.6

(注) 1. 期中平均株式数 17年 6月期 21,270,727 株 16年 6月期 19,627,102 株  
 2. 会計処理の方法の変更 有  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 6月期	40.00	0.00	40.00	869	11.9	1.7
16年 6月期	30.00	0.00	30.00	625	8.6	1.5

(注) 17年6月期記念配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月期	148,655	52,055	35.0	2,395.13
16年 6月期	124,767	41,686	33.4	2,001.09

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 6月期 21,733,699 株 16年 6月期 20,831,622 株  
 2. 期末自己株式数 17年 6月期 277,464 株 16年 6月期 2,307 株

## 2. 18年 6月期の業績予想 (平成 17年 7月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	128,000	8,050	4,480	0.00	—	—
通期	252,000	15,000	8,300	—	40.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 381円 90 銭

※(上記記載金額、百万円未満四捨五入表示) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の14ページを参照してください。

16年6月期まで百万円単位未満を切り捨て表示していましたが、17年6月期より百万円単位未満を四捨五入して表示しております。なお比較参照を容易にするため、16年6月期の金額についても百万円単位未満を四捨五入して表示しております。

「当期中の発行済株式数の増加内訳」

発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
新株引受権の行使（ストックオプション平成12年付与）	5,200株	1株につき5,974円	1株につき2,987円
新株引受権の行使（ストックオプション平成13年付与）	34,800株	1株につき4,290円	1株につき2,145円
新株予約権の行使（ストックオプション平成14年付与）	66,400株	1株につき5,085円	1株につき2,543円
2007年満期ユーロ円建転換社債の転換	1,070,834株	1株につき4,221円	1株につき2,111円

## 貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (平成17年6月30日現在)		前 期 (平成16年6月30日現在)		比 較 増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	61,796	41.6	48,218	38.6	13,578
現金及び預金	13,721		8,089		5,632
売掛金	2,006		1,423		583
商品	39,443		34,995		4,448
前払費用	1,087		846		241
繰延税金資産	1,153		924		229
未収入金	3,338		1,170		2,168
その他の	1,051		773		278
貸倒引当金	△3		△2		△1
<b>固 定 資 産</b>	86,859	58.4	76,549	61.4	10,310
<b>有 形 固 定 資 産</b>	59,500	40.0	53,582	43.0	5,918
建物	26,610		22,500		4,110
構築物	3,218		1,912		1,306
車輜運搬具	15		26		△11
器具備品	4,569		4,026		543
土地	24,074		22,379		1,695
建設仮勘定	1,014		2,739		△1,725
<b>無 形 固 定 資 産</b>	2,418	1.6	1,500	1.2	918
特許権	2		2		-
借地権	866		866		-
商標権	7		2		5
ソフトウェア	443		234		209
ソフトウェア仮勘定	1,081		375		706
電話加入権	11		11		-
その他の	8		10		△2
<b>投資その他の資産</b>	24,941	16.8	21,467	17.2	3,474
投資有価証券	4,450		3,585		865
関係会社株式	218		170		48
出資	1,317		1,062		255
関係会社出資金	117		12		105
長期貸付金	870		2,110		△1,240
関係会社長期貸付金	2,218		-		2,218
長期前払費用	1,036		872		164
繰延税金資産	84		344		△260
敷金保証金	12,448		10,712		1,736
保険積立金	1,767		1,761		6
出店仮勘定	420		841		△421
その他の	1		1		-
貸倒引当金	△5		△3		△2
<b>資 産 合 計</b>	148,655	100.0	124,767	100.0	23,888

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (平成17年6月30日現在)		前 期 (平成16年6月30日現在)		比 較 増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	39,374	26.5	43,293	34.7	△ 3,919
買 掛 金	22,670		19,953		2,717
短 期 借 入 金	—		848		△ 848
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	6,642		5,102		1,540
一 年 内 償 還 予 定 社 債	2,456		600		1,856
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	—		10,000		△ 10,000
未 払 金	2,072		1,630		442
未 払 費 用	1,635		1,594		41
未 払 法 人 税 等	3,198		3,033		165
未 払 消 費 税 等	466		303		163
預 り 金	169		160		9
前 受 収 益	66		70		△ 4
固 定 負 債	57,226	38.5	39,788	31.9	17,438
社 債	28,884		8,500		20,384
転 換 社 債	17,981		22,501		△ 4,520
長 期 借 入 金	9,120		7,942		1,178
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	155		143		12
そ の 他	1,086		702		384
負 債 合 計	96,600	65.0	83,081	66.6	13,519
資 本 金	9,654	6.5	7,134	5.7	2,520
資 本 剰 余 金	10,968		8,449		2,519
資 本 準 備 金	10,968		8,449		2,519
資 本 剰 余 金 合 計	10,968	7.4	8,449	6.8	2,519
利 益 剰 余 金	23		23		—
利 益 準 備 金	22,900		16,900		6,000
任 意 積 立 金	22,900		16,900		6,000
別 途 積 立 金	22,900		16,900		6,000
当 期 未 処 分 利 益	9,350		8,833		517
利 益 剰 余 金 合 計	32,273	21.7	25,756	20.6	6,517
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	675	0.4	360	0.3	315
自 己 株 式	△ 1,515	△ 1.0	△ 13	△ 0.0	△ 1,502
資 本 合 計	52,055	35.0	41,686	33.4	10,369
負 債 及 び 資 本 合 計	148,655	100.0	124,767	100.0	23,888

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 〔 自 平成16年 7月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月 30日 〕		前 期 〔 自 平成15年 7月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月 30日 〕		比 較 増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	228,384	100.0	190,383	100.0	38,001
売 上 原 価	174,335	76.3	146,038	76.7	28,297
売 上 総 利 益	54,049	23.7	44,345	23.3	9,704
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,364	19.0	33,763	17.7	9,602
営 業 利 益	10,685	4.7	10,582	5.6	103
営 業 外 収 益	2,781	1.2	2,465	1.3	316
受 取 利 息	132		95		37
受 取 配 当 金	129		12		117
匿 名 組 合 投 資 収 益	290		265		25
情 報 機 器 使 用 料	1,252		1,118		134
投 資 有 価 証 券 売 却 益	233		244		△11
そ の 他	745		731		14
営 業 外 費 用	685	0.3	536	0.3	149
支 払 利 息	262		277		△15
社 債 利 息	141		76		65
社 債 保 証 料	51		49		2
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	42		—		42
新 株 発 行 費	19		8		11
社 債 発 行 費	163		70		93
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4		26		△22
そ の 他	3		30		△27
経 常 利 益	12,781	5.6	12,511	6.6	270
特 別 利 益	358	0.2	—	—	358
保 険 解 約 返 戻 金 収 入	358		—		358
特 別 損 失	578	0.3	230	0.1	348
固 定 資 産 売 却 損	—		154		△154
固 定 資 産 除 却 損	29		7		22
関 係 会 社 株 式 評 価 損	92		—		92
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	—		7		△7
店 舗 撤 退 損 失	66		62		4
火 災 関 連 損 失	266		—		266
過 年 度 租 税 公 課	125		—		125
税 引 前 当 期 純 利 益	12,561	5.5	12,281	6.5	280
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,604	2.5	5,453	2.9	151
法 人 税 等 調 整 額	△185	△ 0.1	△22	△ 0.0	△163
当 期 純 利 益	7,142	3.1	6,850	3.6	292
前 期 繰 越 利 益	2,208		1,983		225

科 目	期 別	当 期 〔 自 平成16年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 6 月 30 日 〕		前 期 〔 自 平成15年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 6 月 30 日 〕		比 較 増 減 (△は減) 金 額
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
当 期 未 処 分 利 益		9,350		8,833		517

## 利 益 処 分 案

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	当 期 〔自 平成16年 7 月 1 日〕 〔至 平成17年 6 月 30 日〕	前 期 〔自 平成15年 7 月 1 日〕 〔至 平成16年 6 月 30 日〕	比 較 増 減 (△は減)
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>		9,350	8,833	517
上記を次のとおり処分いたします。				
配 当 金		869 (1株につき40円)	625 (1株につき30円)	244
別 途 積 立 金		6,500	6,000	500
計		7,369	6,625	744
<b>次 期 繰 越 利 益</b>		1,981	2,208	△227

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び子会社出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のある有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のない有価証券	移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額 895百万円）
-----	---

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

### 6. 繰延資産の処理方法

新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。
社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

- (イ) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

### (リース取引の処理方法)

従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が115百万円、流動負債が48百万円、固定負債が67百万円増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。

### (デリバティブ取引の処理方法)

従来、調達資金及び運用に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行っており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、当事業年度より、デリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず原則的な処理方法すなわち会計期間期末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、デリバティブ取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。

## 表示方法の変更

前事業年度まで投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は当事業年度より区分掲記しております。なお前事業年度の「関係会社長期貸付金」は、960百万円であります。

## 追加情報

### (記載金額単位の変更)

当社の財務諸表に記載されている科目、その他の事項の金額は前事業年度まで千円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、比較参照を容易にするため、前事業年度の金額についても百万円単位未満を四捨五入して組替表示しております。

### (外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が201百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、201百万円減少しております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	( 当 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,887百万円	8,322百万円
2. 担保提供資産及びその対応債務	( 当 期 )	( 前 期 )
(1) 担保に供している資産		
土 地	2,619百万円	2,619百万円
建 物	357百万円	383百万円
計	2,976百万円	3,002百万円
(2) 上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	－百万円	848百万円
一年内返済予定長期借入金	1,844百万円	1,418百万円
長 期 借 入 金	2,900百万円	1,294百万円
計	4,744百万円	3,560百万円
3. 授権株式数	78,000,000株	78,000,000株
発行済株式総数	普通株式 22,011,163株	普通株式 20,833,929株

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。

	( 当 期 )	( 前 期 )
4. 当社が保有する自己株式の数	普通株式 277,464株	普通株式 2,307株

### 5. 関係会社に対する債権・債務

当期（平成17年6月30日）

未収金 1,763百万円

上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、売掛金、前払費用、その他の流動資産、敷金保証金、及び長期前払費用に含まれるものは、合計1,745百万円であります。

### 6. 期中の発行済株式数の増減

#### (1) 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加

増 加 株 式 数	106,400株
行 使 総 額	518百万円
資 本 組 入 額	259百万円

#### (2) 転換社債の転換による増加

増 加 株 式 数	1,070,834株
転 換 価 格	4,221円
資 本 組 入 額	2,260百万円

### 7. 配当制限

当期（平成17年6月30日）

有価証券の時価評価により、純資産額が675百万円増加しております。

なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

## (損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	( 当 期 )	( 前 期 )
給 与 手 当	14,170百万円	12,120百万円
地 代 家 賃	7,137百万円	5,267百万円
支 払 手 数 料	6,934百万円	3,976百万円
減 価 償 却 費	4,040百万円	3,041百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3百万円	2百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	49百万円
(費用の割合)		
販売費に属する費用	約73%	約75%
一般管理費に属する費用	約27%	約25%

2. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。

### 3. 保険解約返戻金収入

保険解約返戻金収入は、福利厚生の見直しによる生命保険の解約によるものであります。

4. 固定資産売却損の内訳	( 当 期 )	( 前 期 )
構 築 物	－百万円	2百万円
車 輜 運 搬 具	－百万円	0百万円
土 地	－百万円	152百万円
計	－百万円	154百万円

5. 固定資産除却損の内訳	( 当 期 )	( 前 期 )
建 物	－百万円	7百万円
構 築 物	1百万円	－百万円
器 具 備 品	27百万円	－百万円
そ の 他	1百万円	－百万円
計	29百万円	7百万円

### 6. 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関係会社(株)ドンキ情報館に係るものであります。

7. 店舗撤退損失の内訳	( 当 期 )	( 前 期 )
建 物	54百万円	25百万円
構 築 物	12百万円	4百万円
器 具 備 品	－百万円	2百万円
そ の 他	－百万円	31百万円
計	66百万円	62百万円

### 8. 火災関連損失の内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
建 物	58百万円	－百万円
構 築 物	8百万円	－百万円
器 具 備 品	31百万円	－百万円
そ の 他	291百万円	－百万円
小 計	388百万円	－百万円
火災保険金補償額	122百万円	－百万円
差 引	266百万円	－百万円

## (リース取引関係)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当事業年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理に変更しておりますので、当事業年度においては、該当事項はありません。

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
	器 具 備 品	器 具 備 品
取得価額相当額	－ 百万円	229百万円
減価償却累計額相当額	－ 百万円	82百万円
期末残高相当額	－ 百万円	147百万円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
1 年 内	－ 百万円	46百万円
1 年 超	－ 百万円	105百万円
計	－ 百万円	151百万円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
支払リース料	－ 百万円	46百万円
減価償却費相当額	－ 百万円	45百万円
支払利息相当額	－ 百万円	2百万円

### 2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額	( 当 期 )	( 前 期 )
土地取得価額相当額	8,279百万円	8,279百万円
建物取得価額相当額	2,736百万円	2,736百万円
構築物取得価額相当額	62百万円	62百万円
(2) 支払リース料	1,434百万円	1,434百万円
(3) 残価保証額	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。
取得価額相当額	4,572百万円	4,572百万円
残価保証割合	75%	75%

### 3. オペレーティングリース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

未経過リース料	( 当 期 )	( 前 期 )
1 年 内	642百万円	1,434百万円
1 年 超	4,605百万円	5,247百万円
計	5,247百万円	6,681百万円

## (有価証券関係)

当期（平成17年6月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前期（平成16年6月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

**(税効果関係)**

(単位：百万円未満四捨五入)

当 期 (平成17年6月30日現在)	前 期 (平成16年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
<b>(流動資産)</b> <b>(繰延税金資産)</b> 未払事業税否認 240 賞与引当金損金算入限度超過額 24 たな卸資産 756 その他 133 繰延税金資産 (流動) 合計 1,153	<b>(流動資産)</b> <b>(繰延税金資産)</b> 未払事業税否認 264 賞与引当金損金算入限度超過額 24 たな卸資産 483 その他 153 繰延税金資産 (流動) 合計 924
<b>(投資その他の資産)</b> <b>(繰延税金資産)</b> 役員退職慰労引当金 63 減価償却限度超過額 111 投資有価証券評価損否認 310 その他 72 繰延税金資産 (固定) 合計 556	<b>(投資その他の資産)</b> <b>(繰延税金資産)</b> 役員退職慰労引当金 58 減価償却限度超過額 142 投資有価証券評価損否認 310 その他 79 繰延税金資産 (固定) 合計 589
<b>(繰延税金負債)</b> その他有価証券評価差額金 △ 472 繰延税金負債 (固定) 合計 △ 472	<b>(繰延税金負債)</b> その他有価証券評価差額金 △ 245 繰延税金負債 (固定) 合計 △ 245
繰延税金資産 (固定) の純額 84	繰延税金資産 (固定) の純額 344
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.5% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 2.0% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%	法定実効税率 (調整) 42.1% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 1.7% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.4% その他 △ 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%

## (1 株当たり情報関係)

当 期 〔平成16年 7月 1日から 平成17年 6月30日まで〕		前 期 〔平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで〕	
	円		円
1株当たり当期純利益	335.75	1株当たり当期純利益	348.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	287.45	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	308.82
1株当たり純資産額	2,395.13	1株当たり純資産額	2,001.09

(注) 当事業年度の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。

(1) 当期純利益	7,142百万円
普通株式に係る当期純利益	7,142百万円
普通株式に帰属しない金額	—
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 21,270,727株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた当期純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 3百万円
(4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株引受権 94,359株 転換社債 3,489,471株

## (継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当事業年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

### オリジン東秀株式会社の株式取得

当社は、2005(平成17)年8月10日開催の取締役会において、オリジン東秀株式会社の株式1,523,500株(所有割合8.63%)を取得すること及び同社株式1,846,798株(所有割合10.46%)を保有するコーワ株式会社の株式全株を取得することにより子会社化することを決議いたしました。

#### 1. 株式取得の理由

オリジン東秀(株)との共同店舗の開発や取扱い商品の共同仕入れなど、新たな事業機会と収益拡大の可能性を追求するためであります。

#### 2. オリジン東秀株式会社の概要

(1)	会 社 名	オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)
(2)	代 表 者	代表取締役社長 山崎泰弘
(3)	所 在 地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
(4)	設 立 年 月	1966(昭和41)年9月
(5)	事 業 の 内 容	弁当、惣菜販売業及び飲食業
(6)	決 算 期	3月末日
(7)	従 業 員 数	正社員437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)
(8)	店 舗 数	604店(2005年3月末日現在)
(9)	資 本 金	3,122百万円
(10)	発 行 済 株 式 数	17,658,644株

3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)
(2)	取得株式数	1,523,500株	(取得金額2,928百万円)
(3)	異動後の所有株式数	1,523,500株	(所有割合 8.63%)

4. 異動する子会社の概要

(1)	商号	コーワ株式会社
(2)	代表者	代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)
(3)	所在地	東京都狛江市駒井町二丁目8番8号
(4)	設立年月	1986(昭和61)年8月
(5)	事業内容	不動産管理業
(6)	決算期	3月末日
(7)	資本金	156百万円
(8)	発行済株式数	3,136株
(9)	同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数	1,846,798株 (所有割合 10.46%)
(10)	取得金額	3,619百万円

5. 日程

2005(平成17)年8月10日	株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結
2005(平成17)年8月29日	株券引渡し期日

6. その他

今回、当社が実施したオリジン東秀株式会社の株式取得と同時に、当社代表取締役社長 安田隆夫も同社株式を取得しており、その取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。

(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)
(2)	取得株式数	800,000株	(取得金額1,538百万円)
(3)	異動後の所有株式数	800,000株	(所有割合 4.53%)

オリジン東秀株式会社株式について、当社及びコーワ株式会社(当社100%子会社)並びに当社代表取締役社長安田隆夫の3者が共同保有する株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。

(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)
(2)	取得株式数	4,170,298株	(取得金額8,085百万円)
(3)	異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)

以上

## (役員の変動)

### 1. 代表者及び代表取締役の変動

代表取締役会長兼CEO 安田 隆夫 (現 代表取締役社長)  
代表取締役社長兼COO 成沢 潤治 (現 取締役副社長)

### 2. その他役員の変動

専務取締役兼CFO 高橋 光夫 (現 専務取締役)  
常勤監査役 高橋 睦男 (旧 非常勤監査役 平成16年10月14日開示済み  
平成16年10月14日異動)

### 3. 退任予定取締役

上田 哲 (現 取締役開発本部長)

### 4. 退任役員

社外取締役 房 広治 (平成17年7月29日開示済み 平成17年7月31日退任)  
常勤監査役 松浦 功 (平成16年10月14日開示済み 平成16年10月14日退任)

以上